一般競争入札参加資格確認申請書提出要領（事後審査型）

1　一般競争入札参加資格確認申請書の提出について

郵送の場合は、別紙「入札（見積）書類の提出等について」による。

書　　類　　名	
① 一般競争入札参加資格確認申請書	（様式第2号）

※提出期間（時間）及び提出先は、公告文及び「一般競争入札（事後審査型一般競争入札）の共通事項について」に記載のとおりとする。

2　一般競争入札参加資格確認申請書（技術資料）の提出について

審査対象となった者は、入札後、審査対象となった日から起算して3日以内に下記書類を1部作成し、**持参、郵送又はオンライン提出フォーム（岐阜市ホームページ（https://www.city.gifu.lg.jp/business/nyuusatsu/1005593/1012081/index.html））**により提出すること。（持参又は郵送による場合は①から③までをホッチキス等で綴じること。）

書　　類　　名	
① 一般競争入札参加資格確認申請書（技術資料）	（様式第2-2号）
② 工事の施工実績調書 工事名、契約金額及び工事概要の確認できる工事請負契約書の写し又はCORINSの工事カルテを添付し、共同企業体の場合は、協定書等の中の出資比率のわかる部分の写しを添付すること。	（様式第2-3号）
③ 配置予定技術者調書 主任技術者においては、法令による取得資格者証や免許証の写し及び所属建設業者が確認できる書類の写しを添付すること。 （所属建設業者が確認できる書類の例）（※1、※2） ・市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書 ・健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書 ※1　写しを提出する際は、被保険者整理番号や基礎年金番号等にマスキングを施すこと。 ※2　監理技術者資格者証を添付し、所属建設業者が確認できる場合は不要。	（様式第2-4号）

様式第2号

年　　月　　日

一般競争入札参加資格確認申請書

岐阜市長　柴　橋　正　直　　様

住　　所
商号又は名称
代表者職氏名

連絡先　担　当　者
電　話　番　号
ＦＡＸ番号
メールアドレス

このたび、下記工事の一般競争入札に参加申請します。下記工事の入札に際しては、関係法令を遵守し、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。なお、後日誓約した内容に違反する事実が判明した場合は、いかなる措置を受けましても異存ありません。

記

1　工 事 の 名 称　　旧鷺山公民館解体工事

2　工事を行う場所　　岐阜市鷺山北町9番12号

国土交通大臣・岐阜県知事　許可		
許可番号	許可業種	許可区分
―	解体工事業	一般　・　特定

経営規模等評価結果通知書		審査基準日　　年　　月　　日
解体工事	総合評定値	平均完成工事高
	点	千円

様式第2-2号

年　　月　　日

受　付　印

一般競争入札参加資格確認申請書（技術資料）

岐阜市長　柴　橋　正　直　　様

住　　所
商号又は名称
代表者職氏名

このたび、下記工事の審査対象者になりましたので入札参加資格の確認を申請します。なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1　工 事 の 名 称　　旧鷺山公民館解体工事

2　工事を行う場所　　岐阜市鷺山北町9番12号

様式第2-3号

工事の施工実績調書

ＮＯ．１

工　事　名		
発注機関名		
施工場所		
契約金額		円
工　　期		年　月　日～　年　月　日
工事の内容	構　造 形　式	
	構　造 規模等	
請負区分		元請
受注形態		□　単体　　□　共同企業体 （出資比率　　％）

※　□の該当箇所にレを付けてください。

様式第2-4号

配置予定技術者調書

1　現場代理人（ □ 主任技術者兼務　）

氏 名		法令による取得 資格・免許	
		上記資格等の取得年 及び登録番号	
監理技術者資格者証番号			
工事経験の概　要 （今回発注の工事の参考となる工事の経験を記入してください。）	工　事　名		
	発注機関名		
	請 負 金 額	円	
	工　　期	年　月　日 ～　年　月　日	
	受注形態等	□　単体　□　共同企業体（出資比率　％）	
	従 事 期 間	年　月　日 ～　年　月　日	
	従 事 役 職	□　現場代理人　□　監理技術者　□　主任技術者	
	工 事 内 容 （構造形式 ・規模等）		
専任状況			
□	営業所技術者等ではない		
□	他の工事の現場代理人及び配置技術者ではない		
専任状況（主任技術者を兼務する場合）			
□	他に専任を要する工事はない（請負金額 4,500 万円（建築 9,000 万円）未満の場合）		

※　□の該当箇所にレを付けてください。

注１）専任状況の記載にあたっては、本工事の着手日を基準としてください。

注２）配置予定技術者が他の工事を兼務する場合は、各工事担当課に兼務の可否を確認し、兼務申請書を提出した上で、この調書を記載してください。

様式第2-4号

配置予定技術者調書

２　主任技術者

氏名		法令による取得資格・免許	
		上記資格等の取得年及び登録番号	
監理技術者資格者証番号			
工事経験の概要（今回発注の工事の参考となる工事の経験を記入してください。）	工　事　名		
	発注機関名		
	請 負 金 額	円	
	工　　期	年　月　日 ～　年　月　日	
	受注形態等	□　単体　□　共同企業体（出資比率　％）	
	従 事 期 間	年　月　日 ～　年　月　日	
	従 事 役 職	□　現場代理人　□　監理技術者　□　主任技術者	
	工 事 内 容（構造形式・規模等）		

専任状況	
□	営業所技術者等ではない
□	他の工事の配置技術者ではない（請負金額 4,500 万円（建築 9,000 万円）以上の場合）
□	他に専任を要する工事はない（請負金額 4,500 万円（建築 9,000 万円）未満の場合）

※　□の該当箇所にレを付けてください。

※　現場代理人と同一の場合は、本調書を記入する必要はありません。

注１）専任状況の記載にあたっては、本工事の着手日を基準としてください。

注２）配置予定技術者が他の工事を兼務する場合は、各工事担当課に兼務の可否を確認し、兼務申請書を提出した上で、この調書を記載してください。